



事業の概況 (令和5年度)

《 全般的な概況 》

合併20周年を迎えた令和5年度は「これまでの20年」の感謝と「地域とつくる未来」を見据えるとともに、第7次中期経営計画の2年目として、「対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり」の基本方針のもと、3つの基本目標であるⅠ：「持続可能な農業の実現」、Ⅱ：「食」・「農」・「暮らし」を通じた地域活性化への貢献、Ⅲ：「自己改革を支える経営基盤の強化」に向けて取り組みました。

《 組合が対処すべき課題 》

当組合の理念「地域」と「信頼」に基づくJA綱領の実践に基づき、組合員および地域活性化に貢献するため、令和5年度の事業活動を踏まえ、次の事項を重要な課題と位置付けております。

職員一人ひとりが内部管理体制並びにコンプライアンス態勢の更なる強化・充実に努め、倫理意識をさらに高めることにより定着化と継続性を実現することが必要です。

総合事業を行うJAとしての事業環境は、不確実性・複雑性がますます高まっている状況にあるため、全てのリスクを認識したうえで、内部統制及びガバナンス態勢の構築を進め、総合的リスク管理の適切な実施により体制強化を図ることで、JAめぐみのが地域に貢献し組合員から必要とされる組合であり続けるため、令和4年度からの中期経営計画の基本方針である「対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり」を確実に実践し続けることが重要な課題であると認識しています。

《 事業活動の成果 》

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業利益	346	435	177	355
経常利益	670	793	542	717
当期剰余金	1,101	502	148	259
総 資 産	671,268	686,964	687,484	683,926

《 指導事業 》

【営農指導】

営農指導事業については、MAP（担い手専任担当者）7名、営農指導員22名を任命し、総合事業を活かした営農指導を実施しました。また、品目・地域別戦略を定めるとともに、重点指導先（次世代総点検運動）を選定し、主要農産物の生産強化・次世代の担い手育成に努めました。

畜産事業については、昨年まで開催ができなかった和牛に関する共進会が数多く開催されました。中でも、9月に開催された第8回中濃地域種牛共進会では、若雌から繁殖雌牛の各部門へ出品に関する指導を行いました。また、飛騨牛の海外輸出に対応した、国際基準に沿った飼養管理についての生産指導を行いました。生産基盤強化事業としては、国・県の補助事業やJA独自事業の子牛導入助成、子牛保留支援の事業、飼料高騰に対する支援事業等を継続して行いました。

【生活指導】

食農教育活動については、管内小学校が行う田植えや野菜栽培の支援・協力を行いました。また、「春里キッズ」・「とれたたキッズ」など地元農家と支店、直売店舗が連携した農業体験や高校生の探究活動を支援したほか、小学校で豆腐作り等を指導する出前授業を行いました。

女性部活動については、全地域の活動テーマを「食」と定め、食品ロスや郷土食、栽培から料理について活動するアグリスクール等を展開しました。また、6年ぶりに「JAめぐみの女性部大会」を開催し、女性部の活性化を図ったほか、女性部員対象のアンケートや「役員と語る会」の実施により得られた意見の検証を行い、次年度の活動計画に反映する予定です。



《 販売事業 》

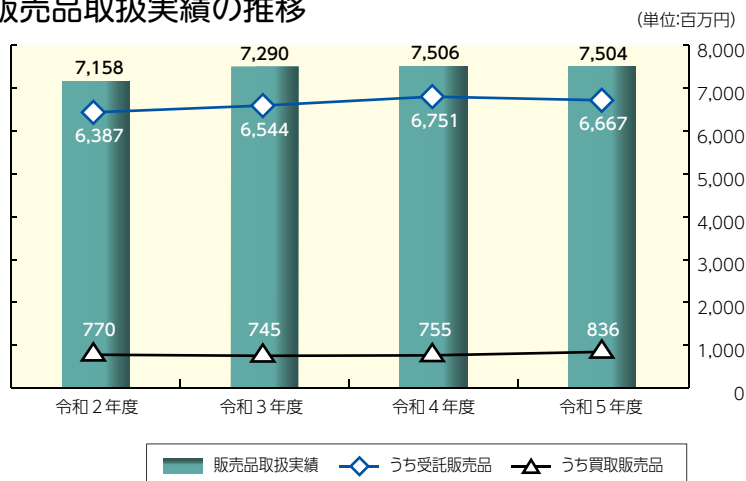
米穀については、生産コストや流通コストが上昇している状況の中、一定の価格転嫁が考慮された共同計算概算金が示されました。早生品種は猛暑による品質低下の影響を受けることとなりましたが、多収性品種「あきさかり・ほしじるし」は実需者との複数年契約により、確実かつ安定的な販売を実施しました。JA買取においては、農家所得安定化とインボイス制度に対応した価格を設定し、販売を行いました。

園芸青果物については、大根・トマトは、昨年に続き出荷量・単価も好調に推移し、特にトマトは過去最高の販売金額となりました。その一方、秋冬野菜（里芋）は、梅雨明け後の高温・干ばつにより、収量・品質低下の影響を大きく受けることとなりました。

直売店舗については、イベントの実施日を昨年度より増加し、地元農産物のPRに努めました。6月中旬以降の記録的な猛暑やゲリラ豪雨による冠水等により、夏秋野菜の収量減少や生育不良が発生し販売に苦戦しましたが、10月以降は天候も良く全国的に野菜価格が高めに推移したこともあり、直売所取扱実績は計画対比97.5%、昨年対比101.6%となりました。

畜産部門については、肉牛の価格は国内需要の増加と、インバウンド消費の増加により上昇することを期待しましたが、昨年の価格を若干下回りました。子牛の価格は、事業規模拡大、酪農から和牛繁殖への転換等で子牛の頭数は維持出来ましたが、飼料・資材・燃料等の価格の高止まりにより、昨年の価格を下回りました。生乳については、廃業や酪農から繁殖経営への変更、猛暑の影響で搾乳量が減少したことにより乳量は昨年を下回りましたが、乳価が上昇したことで販売実績は昨年を上回りました。

●販売品取扱実績の推移

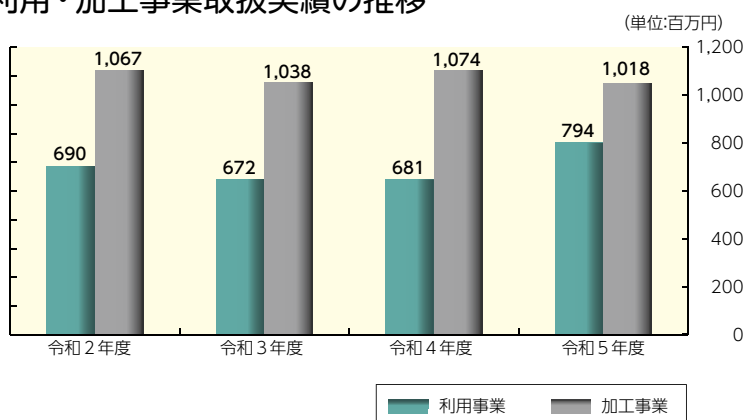


《利用・加工事業》

利用事業については、農業関連施設収支改善計画に基づき、費用削減及び収益向上に努め、育苗施設、米穀施設の価格改定を行いました。また、良品質な米の調整を行うべく、関カントリーエレベーターを補完する施設となる武芸川ライスセンターに、色彩選別機を設置しました。

加工事業については、「明方ハム」の販売においては、原料肉価格の高騰が続く中、レギュラーハム(400g)の売上は8月・9月と計画本数を超えましたが、その他の月については計画本数に達せず伸び悩みました。ハム以外では醤油フランクの売上は好調でした。

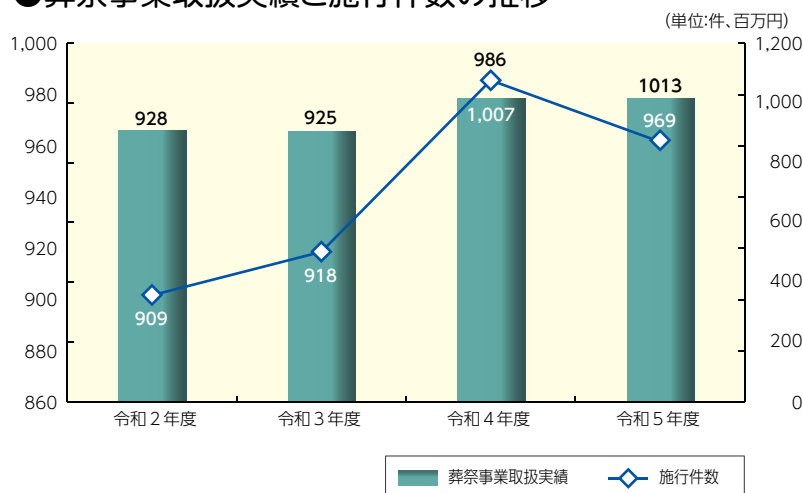
●利用・加工事業取扱実績の推移



《葬祭事業》

葬祭事業については、セレモニーフェアとして、めぐみの全域で人形供養祭を開催しました。また、小規模葬ホール「恵昇苑郡上こもれび」をオープンし、葬儀に対する幅広いニーズに対応しました。

●葬祭事業取扱実績と施行件数の推移

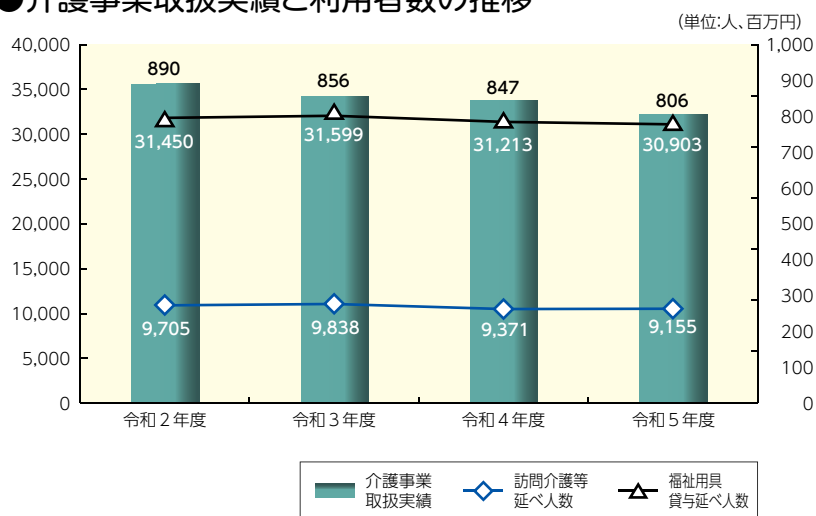


《介護事業》

介護事業については、介護職員の資質向上研修会を定期的に開催し、利用者並びにその家族から信頼される介護サービスの提供に努めました。

新型コロナウイルス感染症については、5類感染症移行後も感染防止策を徹底した中で事業を展開しました。

●介護事業取扱実績と利用者数の推移



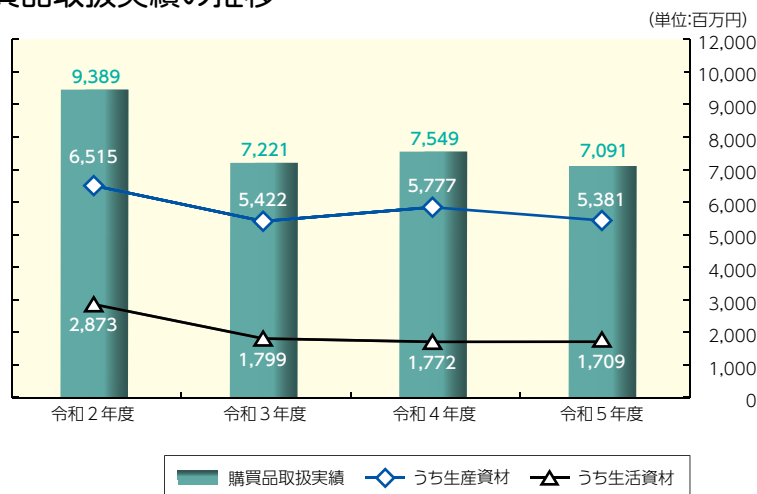
《購買事業》

購買事業については、トータル生産コスト低減に向け、商系との競合品目の仕入れ交渉を実施しました。また、持続可能な配送体制の構築や、物流コスト削減を目的とした物流改革の検討、デジタル技術を活用した受発注システム導入に向けた視察や検討会を実施しました。

自動車事業については、安全装備に加え農業に役立つ機能が充実した軽トラックの拡販に努めるとともに、総合事業を活かした展示会を開催しました。また、自動車事業の再構築に取り組むべく、人員配置及び事務の一体化を行いました。

Aコープ事業については、物価高騰による買い控えが続く中、定期的にイベントを開催し、集客に努めました。

●購買品取扱実績の推移



《信用事業》

信用事業については、担い手農業者等の資金ニーズに応えるため、アグリサポート資金や制度資金の情報提供をはじめとした訪問活動を展開しました。また、ライフイベントに応じた組合員・利用者への接点強化を図り、住宅ローンやマイカーローン等の生活資金ニーズへの対応や資産形成・運用セミナーを開催し、相談業務の対応力強化に努めました。年金友の会のスポーツイベントでは、グラウンド・ゴルフ大会、シニアゴルフ大会を開催し、会員の健康増進と親睦を深めました。

信用業務については、利用者からの信頼確保に資するため、事務研修や巡回活動を通じて内部管理態勢の強化に努めました。

●貯金・貸出金等の残高の状況

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貯 金	625,199	641,593	644,803	642,287
預 金	459,157	460,819	452,331	440,774
貸 出 金	140,286	145,128	148,092	145,757
有 価 証 券	26,397	34,970	41,228	48,381
国 債	12,540	18,478	22,559	25,286
そ の 他	13,856	16,491	18,669	23,094



《 共済事業 》

共済事業については、支店一体による総合事業の強みを発揮したお役立ち活動を実践し、利用者ニーズに応えた最適な保障とサービスの提案に努めました。また、3Q・あんしんチェックを通じた保障点検や対象者を選定したDM施策、ターゲットを絞ったバナー広告など幅広い情報発信を行いました。

地域貢献活動については、各世代別への交通安全啓発や行政と連携した子育て支援サービスを実施しました。また、農業者へのリスクアンケートや新規就農者への農作業事故体験VRを活用した学習プログラムを実施し、持続可能な農業に貢献しました。

共済業務については、デジタル技術を活用した迅速・適正な事務と契約者対応力強化に努めました。

今年度お支払いした共済金は、28,747件、183億7,611万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが16,174件、131億3,328万円、生命総合共済万ーのお支払いが6,191件、34億2,572万円、建物更生共済万ーのお支払いが1,141件、3億8,173万円、短期共済のお支払いが5,241件、14億3,536万円)となりました。

●長期共済保有高の状況

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生 命 総 合 共 済	476,341	433,932	399,948	371,518
建 物 更 生 共 済	755,011	743,455	728,141	710,722
合 計	1,231,353	1,177,388	1,128,090	1,082,240



《 経営管理 》

中期経営計画の個別取組内容「事業別の意見集約による事業展開」を達成するため、准組合員(ローン利用者)を対象としたアンケートを実施しました。また、働きやすい職場環境に向け、ワークライフバランスの充実を図るためライフサポート休暇の取得理由を緩和しました。

不祥事再発防止策の取組については、各店舗によるセルフチェックや役員・本店所管部署による巡回指導を実施するとともに、実効性を高めるため検査項目の見直しを行った自主検査、ディスカッション形式を取り入れた研修会、苦情・事務ミスの原因分析及び再発防止策策定・改善指導とその共有等を実施することで、コンプライアンス意識の醸成と内部牽制体制の強化に努めました。